

第32回 犯罪対策閣僚会議 議事録

1 日時

令和元年12月23日（月）午前9時25分～午前9時41分

2 場所

総理大臣官邸4階大会議室

3 出席者

安倍内閣総理大臣

菅内閣官房長官（司会）

麻生副総理・財務大臣・内閣府特命担当大臣、赤羽国土交通大臣、河野防衛大臣、橋本東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、衛藤内閣府特命担当大臣、竹本内閣府特命担当大臣、田中復興大臣、加藤厚生労働大臣、武田国家公安委員会委員長、西村内閣府特命担当大臣、森法務大臣、萩生田文部科学大臣、西村内閣官房副長官、岡田内閣官房副長官、加藤農林水産副大臣、石原環境副大臣、木村総務大臣政務官、中山外務大臣政務官、中野経済産業大臣政務官、杉田内閣官房副長官、近藤内閣法制局長官、沖田内閣危機管理監、古谷内閣官房副長官補、林内閣官房副長官補、前田内閣官房副長官補、瀧澤内閣情報官、松田内閣官房内閣審議官

4 議事内容

【菅内閣官房長官】

ただ今から、第32回犯罪対策閣僚会議を開催いたします。早速ですが、議事に入ります。まず、議題（1）の「再犯防止推進計画加速化プラン」（案）について、森法務大臣から御説明をお願いします。

【森法務大臣】

「再犯防止推進計画加速化プラン」の案の内容について御説明いたします。

資料1-1を御覧ください。本プランは、再犯防止推進計画に基づき政府一体となって実施している再犯防止施策に関して、より重点的に取り組むべき3つの課題について、それに対応した各種取組を加速化させるものです。

具体的には、1点目は「満期釈放者対策の充実強化」です。出所受刑者が2年以内に再び刑務所に入る割合である2年以内再入率について、満期釈放者は仮釈放者の2倍以上となっています。そこで、本プランでは、令和4年までに、満期釈放者の2年以内再入者数を2割以上減少させることを目標として、例えば、満期釈放者に対する受け皿や相談支援等の充実などの取組を進めることとしています。

2点目は「地方公共団体との連携強化の推進」です。近年、再犯防止の取組を積極的に進める地方公共団体が増えつつありますが、地方再犯防止推進計画の策定に至った地方公共団体は一部にとどまっています。そこで、令和3年度末までに、100以上の地方公共団体で地方再犯防止推進計画が策定されるよう、例えば、再犯防止に取り組む地方公共団体における実施体制の構築のための必要な支援などを進めることとしています。

3点目は「民間協力者の活動の促進」です。近年、保護司などの民間協力者の役割や活動範囲が広がっていますが、財政上の問題から、その活動が限定的な効果にとどまっていることも少なくありません。そこで、例えば、民間資金等を活用した再犯防止活動の促進などを進めることとしています。

以上、「再犯防止推進計画加速化プラン」について、本月18日に開催した再犯防止対策推進会議でとりまとめましたので、本会議において御決定をお願いいたします。

そのほか、再犯防止施策に関連して、2点御報告いたします。1点目は、「令和元年版再犯防止推進白書」についてです。資料1-3を御覧ください。本白書は、再犯防止推進法に基づく国会報告として昨年度から作成しているもので、令和元年版について、本年11月29日、閣議決定いたしました。

2点目は、平成26年12月に本会議で決定された『宣言「犯罪に戻らない・戻さない～立ち直りをみんなで支える明るい社会へ～』に掲げた数値目標の達成状況についてです。資料1-4を御覧ください。同宣言では、犯罪や非行をした者の事情を理解した上で雇用している企業の数を3倍にし、1,500社以上とするとされていたところ、本年10月、実際に雇用している協力雇用主数は1,556社となり、目標を達成しました。また、帰るべき場所がないまま刑務所から社会に戻る者の数を3割以上減少させ、4,450人以下とするとされていたところ、平成29年において目標を達成し、平成30年出所者では3,628人となりました。

法務省としては、引き続き、「世界一安全な国、日本」の実現に向け、関係府省庁と連携しつつ、再犯防止対策の推進を図ってまいりたいと考えておりますので、御理解と御協力をお願いいたします。

なお、最後に、本日、皆様にお付けいただいている黄色い羽根は、犯罪のない幸せな社会を願うシンボルですので、御案内いたします。

【菅内閣官房長官】

ただいま御説明がありました、「再犯防止推進計画加速化プラン」について、本閣僚会議の決定とすることとしたいと存じますが、御異議ございませんでしょうか。

【異議なし】

【菅内閣官房長官】

ありがとうございます。御異議がないようですので、原案のとおり、本閣僚会議の決定といたします。

続きまして、議題（２）の「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたテロ対策」について、まず沖田内閣危機管理監から報告をお願いします。

【沖田内閣危機管理監】

資料２を御覧ください。我が国を取り巻く国際テロ情勢につきましては、ISILが支配地域を喪失し、指導者は殺害されましたが、この脅威は、域内外のテロ・ネットワークを通じて依然として存続するなど、引き続き、厳しい国際テロ情勢が続いております。こうした中、政府では、2020年東京大会に向けて、各分野においてテロ対策の強化策を推進しています。

項目１の情報収集では、聖火リレーの始まる３月を目途に内閣官房に「セキュリティ調整センター」を設置し、セキュリティに係る関係機関の活動調整及び情報共有を推進します。項目２の水際対策、項目３のソフトターゲット・テロへの対策については、G20大阪サミットやラグビーワールドカップ等においても的確な対策を実施し、特異事案の発生もなく無事終えることができました。こうした大規模警備の経験を活かしつつ、オリパラを見据え、鉄道を始めとした公共交通機関の安全対策を含めた各種テロ対策を更に強化してまいります。

また、資料裏面の項目４のとおり、ドローンによるテロ等の脅威に備え、ラグビーワールドカップと同様にオリパラにおいても、特別措置法に基づき、ドローン等の飛行について大会関係施設等の上空を飛行禁止とするとともに、ドローン対策資機材を導入するなどして、警戒警備の徹底に取り組んでまいります。

項目５については、本年７月に京都市で発生した放火事件を受け、ガソリンを購入する際の本人確認の厳格化を図るほか、爆発物原料や放射性物質等のテロリストに利用され得る物質等を取り扱う事業者に対する管理者対策等の徹底を図り、テロの未然防止に向けた取組を推進してまいります。

【菅内閣官房長官】

続きまして、瀧澤内閣情報官から報告をお願いします。

【瀧澤内閣情報官】

資料２の項目１を御覧ください。官邸を司令塔とする「国際テロ情報収集ユニット」について、これまでは東南アジア、南アジア、中東、北・西アフリカの４地域における情報収集を行っていたところ、本年４月に欧州班を新設し、計５地域において、関係国機関との連携強化、我が国独自の情報網の構築に精力的に努めております。

引き続き、現下の厳しい国際テロ情勢を踏まえ、「国際テロ情報収集ユニット」によ

る情報収集を強化するとともに、「国際テロ情報集約室」を通じた情報の集約と迅速な共有、「国際テロ対策等情報共有センター」を活用した更なる情報分析に努めてまいります。

また、サイバー空間における情報収集・分析能力の強化、情報収集衛星の更なる機能強化にも取り組んでまいります。

【菅内閣官房長官】

ただ今の報告に関連して、武田国家公安委員会委員長から御発言をお願いいたします。

【武田国家公安委員会委員長】

警察では、我が国に対するテロの脅威が継続している中、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、情報収集・分析、水際対策、警戒警備のほか、官民連携による訓練の充実等を通じ、テロ対処能力の強化等に努めているところであります。

先般開催されましたラグビーワールドカップは、成功裡に終わりましたが、これは大会組織委員会や関係省庁が連携して対応したことによるところが大きいと考えております。

来年の東京大会に際しても、組織委員会や関係省庁との連携を密にし、大会の安全かつ円滑な運営の確保に万全を期してまいります。

【菅内閣官房長官】

続きまして、赤羽国土交通大臣から御発言をお願いいたします。

【赤羽国土交通大臣】

国土交通省では、2020年東京大会に向け、海上保安庁による海上警備のほか、水際対策の強化、不特定多数の集まる施設や車両といったソフトターゲットに対するテロの未然防止などの対策について取り組んでいるところです。

本年より新たに、航空分野では、航空機搭乗前の保安検査について、上着や靴などをX線検査の対象とするよう、検査を強化しております。

また鉄道分野では、鉄道駅における危険物検知手法の導入の可能性を検討するため、東京駅で危険物探知犬、新宿西口駅で旅客スクリーニング装置の実証実験を行いました。今後、導入した際の旅客流動への影響などを分析し、本格導入の可能性等について、関係者間で十分に検討してまいります。

引き続き、公共交通機関など関係する分野における安心・安全の確保を図ってまいります。

【菅内閣官房長官】

続きまして、橋本オリンピック・パラリンピック担当大臣から御発言をお願いいたします。

【橋本オリンピック・パラリンピック担当大臣】

東京大会の成功には、セキュリティの万全と安全・安心の確保が不可欠です。

先般、オリパラ推進本部の下でのセキュリティ幹事会に私も出席し、政府における対策の中心となる「セキュリティ調整センター」を来年3月を目途に内閣官房に設置することを決定するとともに、各種取組が着実に進捗されていることを確認いたしました。皆様には、これまでの積極的な取組について御礼申し上げます。

開会式まで、明日で7か月となります。素晴らしい大会となったラグビーワールドカップにおける対策などを踏まえ、必要な諸対策を推進してまいります。

【菅内閣官房長官】

それでは続きまして、議題（3）の「特殊詐欺対策」について、武田国家公安委員会委員長から御発言をお願いいたします。

【武田国家公安委員会委員長】

前回の犯罪対策閣僚会議で決定された「オレオレ詐欺等対策プラン」を踏まえた取組について御説明します。資料3を御覧下さい。

被害防止対策については、全府省庁において、幅広い世代に対して高い発信力を有する著名な方々により結成されたプロジェクトチーム「SOS47（エス・オー・エス・フォーティーセブン）」と連携し、公的機関、各種団体、民間事業者等の幅広い協力を得ながら広報啓発活動を展開してまいりました。

さらに、今月からは、SOS47が出演する新たな動画・ポスター等も制作・活用しており、全府省庁のウェブサイト動画掲載ページへのリンク・バナーを掲載するなど、引き続き広報啓発を一層強力で推進しているところです。

犯行ツール対策については、犯行に利用された電話や預貯金口座の利用を停止するなどの対策を推進しているところです。

取締りについても、実行犯の検挙に加え、背後で犯行を指示していた暴力団や暴走族などの犯罪者グループを検挙し、組織の壊滅及び実態解明を推進しました。

こうした政府を挙げた取組により、特殊詐欺については、本年に入ってから、認知件数、被害額ともに昨年同時期と比べて減少しておりますが、依然として高齢者を中心に大きな被害が生じており、深刻な情勢にあると認識しております。

こうした状況を踏まえ、今後とも、対策プランに掲げられた諸対策を強力で推進してまいりたいと思いますので、関係閣僚の皆様方におかれましては、更なる御理解と御協力をお願い申し上げます。

【菅内閣官房長官】

続きまして、木村総務大臣政務官から御発言をお願いいたします。

【木村総務大臣政務官】

総務省では「オレオレ詐欺等対策プラン」を踏まえた取組としまして、電話転送サービスを介した固定電話番号の悪用への対策として、特殊詐欺に利用された番号を、警察の要請に基づき、固定電話事業者が利用停止する取組を本年9月から開始し、本年11月末までに約670件の利用停止を実施しました。

また、電話転送サービス事業者の指導監督の強化として、犯罪収益移転防止法の本人確認義務を適切に履行していない事業者に対して、総務大臣による初めての是正命令を本年11月に行いました。

総務省としては、引き続き警察庁や関係事業者と連携し、取り組んでまいります。

【菅内閣官房長官】

それでは続きまして、最近の情勢を踏まえた薬物対策の推進状況について、武田国家公安委員会委員長から御発言をお願いします。

【武田国家公安委員会委員長】

資料4を御覧下さい。我が国の薬物情勢としては、若年層を中心に大麻事犯の検挙が増え、本年も過去最多を記録した昨年を上回るペースで推移しています。また、大麻栽培が暴力団の資金源となっております。

加えて、著名人による薬物事犯が検挙されるなど、多様な違法薬物の乱用拡大が懸念されます。

警察としては、引き続き取締りの徹底に努めてまいります。

【菅内閣官房長官】

ただ今の御発言に関連して、加藤厚生労働大臣から御発言をお願いいたします。

【加藤厚生労働大臣】

ただいま武田国家公安委員会委員長から御説明がありましたように、若年層を中心に大麻を始めとした違法薬物の乱用拡大・多様化が懸念されております。

薬物乱用対策推進会議の議長としても、昨年策定した「第五次薬物乱用防止五か年戦略」に基づき、薬物乱用の情勢に即して、若年層や海外渡航者等の特定の対象者や対象薬物に焦点を当てた広報啓発の実施、未規制物質の指定薬物等への迅速な指定や徹底した取締りの実施など、関係省庁との緊密な連携の下、引き続き薬物乱用防止に尽力して

まいります。

【菅内閣官房長官】

続きまして、京都コンgresに向けて取組について、森法務大臣から御発言をお願いいたします。

【森法務大臣】

資料5を御覧ください。来年、犯罪防止・刑事司法分野における国連最大の会議であるコンgresが京都で開催されます。オリンピック・パラリンピックの開催により、世界の関心が我が国に集まる年にコンgresをホストすることは、国連の同分野における我が国のリーダーシップを世界に示す絶好のチャンスです。

京都コンgresのテーマは「SDGsの達成に向けた犯罪防止、刑事司法及び法の支配の推進」です。成果文書である京都宣言においては、SDGs全てのゴール達成のための礎となる法の支配や基本的人権の尊重といった普遍的・基本的な価値を世界に広げていくことの重要性を強く打ち出していきたいと考えています。京都コンgresを成功に導くため、国連を始めとする関係機関・関係省庁と連携し、着実に準備を進めてまいります。

【菅内閣官房長官】

ほかに御意見のある方は御発言をお願いします。

これからカメラが入りますので、しばらくお待ちください。

(プレス入室)

【菅内閣官房長官】

最後に、安倍内閣総理大臣から御指示を頂きます。

【安倍内閣総理大臣】

本日、「再犯防止推進計画加速化プラン」を決定いたしました。近年、刑法犯検挙者に占める再犯者の割合が概ね半数で推移しており、再犯防止対策は極めて重要な治安課題となっています。満期釈放者を始め、犯罪や非行をした者は、立ち直りに向けた様々な課題を抱えており、刑事手続終了後も含めた「息の長い」支援が必要です。国の取組のみならず、より身近な地方公共団体や民間団体における再犯防止の各種取組を力強く後押しし、地域全体での支援体制を整える必要があります。各位にあっては、本プランに基づき、取組の加速化をお願いします。

約半年後には、いよいよ東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。ここまで、関係省庁による各種取組が着実に進められてきましたが、大会本番に向けては、官

民を問わず、より一層の危機感を持ってテロ対策を推進することが重要です。ソフトターゲットに対するテロや、サイバー攻撃、ドローン対策に至るまで、本年の御即位に伴う式典やG20大阪サミットの経験も踏まえつつ、各位のリーダーシップにより、漏れの無い対策を進めてください。

オレオレ詐欺を始めとする特殊詐欺については、本年6月にまとめた対策プランに基づき、政府を挙げた対策を推進した結果、認知件数や被害額は減少し、着実に成果を上げています。しかしながら、特殊詐欺の手口は常に変化していることから、犯行ツール対策を不断に進めるとともに、国民全体に「家族間で平素から連絡を取り合うことで被害を防止していく」という意識が根付くよう、引き続き広報啓発の推進に努めてください。

良好な治安は、我が国が世界に誇る強みです。国民の皆様はもとより、オリンピック・パラリンピックに際して訪日する外国人の方々にも、「世界一安全な国、日本」を実感していただけるよう、関係省庁が連携して確実な取組をお願いします。

(プレス退室)

【菅内閣官房長官】

それでは、これで本日の会議を終了いたします。

以 上